

【施策評価調査】

施策名	2-2-4	高齢者の生活支援		87	高齢者が明るく安心して生き生きとした老後を暮らすことができるようにするために 1. 子どもから高齢者、障害者も利用できる複合的な多目的施設の整備 2. 要支援要介護にならない予防策 3. 地域包括支援センターの有効活用 4. 高齢者の社会参加と学習機会の提供 5. 安定した生活支援 6. 地域協力の体制づくりを構築する
		※高根沢町地域経営計画2006 該当ページ			
担当部課	住民生活部 健康福祉課	担当 リーダー	社会福祉担当 赤羽 一夫		
環境変化	高齢者数(65歳以上)は、19年3月末で5586人、高齢化率は18.1%となっています。 町では、高齢者数、高齢化率ともに今後も増加が見込まれることから、高齢者に対する福祉 施策をさらに充実させていく必要があります。				高齢者が住み慣れた地域で生活し続けて行くために、高齢者の生活全体を支える地域の基盤を構 築します。特に、ひとり暮らしの高齢者や高齢者世帯への生活支援を拡充するため、地域資源をつ ながる人的ネットワークを構築するとともに、地域住民が公的サービスを含めた様々なサービスの担い 手として参加できるコミュニティの再生を図ります。(※「高根沢町地域経営計画2006」からの抜粋)

■指標

施策の評価指標	基準値	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
指標①:介護保険新規認定者数(人)	平成16年度	計 画	249人	264人	279人	294人	311人
	234人	実 績	↓ 233人 ↓	↓ 258人 ↓	↓ 215人 ↓	↓ 260人 ↓	
◆◆ 指標に関する特記事項 ◆◆							

施策に係る事業費(傘下事務事業費計)の推移	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	当 初	33,889,000	27,223,000	32,406,000	30,125,000	
	決 算	28,301,991	24,991,578	23,389,423	29,883,240	

■専務事業事後評価 21年度の検証

施策傘下事務事業	事業費	活動量(アウトプット)	施策への 貢献度	施策達成にどう貢献しましたか?(アウトカム)			
①老人施設入所措置費	当初 21,561,000	養護老人ホーム入所措置者数	A	新規に2名の措置入所者があった。生命の危険を回避することができた。			
	決算 22,623,535	11人 / 8人		今後の方向性 (自己評価)	継続	今後の方向性 (総合評価)	継続
②緊急通報装置貸付事業費	当初 4,777,000	緊急通報装置貸付台数	A	136台通報装置を貸与している中で、12件の緊急通報があり、6件は救急車出動、1件は火災による消防車出動、5件はその他の対応であり、高齢者や障害者の方に対してスムーズな対応ができた。			
	決算 5,096,530	136台 / 120台		今後の方向性 (自己評価)	継続	今後の方向性 (総合評価)	継続
③在宅介護支援センター事業費	当初 2,250,000	実態把握数	A	65歳以上の高齢者のいる世帯において高齢者の方への実態調査を行い、介護等の対応の必要性・緊急性を確認するとともに、介護事業の説明を行った。その結果、支援が必要な方を把握でき、介護等に繋げることができた。			
	決算 2,032,500	373件 / 460件		今後の方向性 (自己評価)	継続	今後の方向性 (総合評価)	継続
④低所得者利用者負担対策事業	当初 277,000	認定者数	A	利用実績は無かったが、低所得者の方々が介護を必要とする場合には必要な事業である。			
	決算 0	0人 / 5人		今後の方向性 (自己評価)	継続	今後の方向性 (総合評価)	継続
⑤ひとり暮らし高齢者等の配食サービス事業	当初 0	配食サービス業者の確保、配食ニーズの把握、仕組みの研究	B	本人や家族の希望により、高齢者の栄養改善と見守りを兼ねた配食サービスが、町内の社会就労センターで弁当配食を有償で実施している。配達や回収時が変わったところがあれば、社会福祉協議会に連絡があり対応することとなる。			
	決算 0	一式 / 一式		今後の方向性 (自己評価)	統合	今後の方向性 (総合評価)	統合
⑥住宅用火災警報器購入設置費助成事業	当初 1,260,000	火災警報器購入設置費の助成	A	広報で3回の周知や民生委員、ケアマネージャーへのPRを行ったが、導入した実績は低かった。しかし、高齢者や障がい者の方々が火災警報器を購入することで、火災による生命の危険を回避することができた。			
	決算 130,675	96世帯 / 504世帯		今後の方向性 (自己評価)	継続	今後の方向性 (総合評価)	継続

■施策事後評価 21年度の検証

	施策達成状況に関する評価	課題と今後の方向性
自己評価	在宅介護支援センター・西地域包括支援センターが高齢者の実態調査を行うことで、支援が必要な方やひとり暮らしの状況を把握し、必要な対応(独居高齢者宅への緊急通報装置設置、介護予防事業への誘い、生活困窮者・虐待の把握、引きこもりの把握、社会福祉協議会のひとり暮らし高齢者の見守り、配食サービスへ繋ぐ)をしていた。	支援が必要な方に対しては、町や西地域包括支援センター、在宅介護支援センターの事業及び社会福祉協議会の事業に繋げ、きめ細かな支援を行なっていく。
総合評価	包括、社協、在介、民生委員等と役割分担しながら継続的に施策展開されていることを評価する。後期計画策定に向けて、「2-2-2高齢者の生きがい支援」との施策間の事務整理を行った上で、施策展開を検討すること。	